

## 2 次的ジレンマ問題に対する集団応報戦略の効果： コンピュータ・シミュレーション研究

寺井滋・山岸俊男・渡部幹

キーワード： 選択的誘因、応報戦略、頻度依存的行動

集団を構成する各人がそれぞれ自己利益を追求した結果得られる利益よりも、各人が短期的な自己利益の追求をやめた場合に得られる利益の方が大きいとき、この集団が直面している状況を社会的ジレンマという。家庭ゴミの違反排出問題といった地域的問題からエネルギー資源の枯渇のような世界規模の問題まで、現代社会の抱えている多くの問題には、この社会的ジレンマが含まれている。社会的ジレンマの有効な解決策を発見し洗練させることは、社会心理学にとっても重要な課題である。

### 選択的誘因による社会的ジレンマの解決と2次的ジレンマ問題

社会的ジレンマ状況におかれた集団の外部に、政府のような中央権力を仮定することができる場合、社会的ジレンマの解決は比較的容易である。社会的ジレンマ状況におかれた個人にとって、個人的に有利な帰結をもたらすのは非協力行動であるが、中央権力は、非協力者に対して制裁を与える、あるいは協力者に褒賞を与えることで、協力行動の個人的帰結を非協力行動のそれよりも有利なものに変えることができる。つまり、社会的ジレンマの利得構造そのものを消失させてしまうことが可能である。このように、選択的誘因(Olson, 1965)を司る中央権力の存在を仮定することができる場合には、社会的ジレンマの解決は、少なくとも原理的には、容易である。

しかし、そのような中央権力を仮定できない場合には話は異なる。選択的誘因による社会的ジレンマの解決が可能であったとしても、選択的誘因を提供する「制裁制度」を確立・維持する担い手として集団成員自身を想定する場合、制裁制度のためのコストを誰が負担するかという新たな社会的ジレンマ、すなわち、2次的ジレンマ(e.g., Heckathorn, 1989; Oliver, 1980; Yamagishi, 1986a, 1986b)が立ち現れるからである。制裁制度が確立・維持されれば、相互協力が達成・維持され、全員がその恩恵にあずかることができる。しかしだからといって、そのような制度が自ずと確立し維持されるとすることはできない。もし全員にとって望ましい状態が自ずと達成されるというのであれば、制裁制度なしでそもそもその社会的ジレンマが解決されていたはずである。

このように、社会的ジレンマの解決策を模索する理論的アプローチとして、中央権力を仮定せずに選択的誘因による解決を目指す場合には、この2次的ジレンマを如何に解決するかが重要な問題となる (Yamagishi, 1986a, 1986b)。もちろん、2次的ジレンマ解決のために、再び選択的誘因を用いるという方法は無意味である。それは単に3次的ジレンマを引き起こすだけだからである。